

外国人作業員必要書類 一覧

必要書類	在留資格	技能実習 (1・2・ 3号)	特定活動	特定技能 (1・2 号)	永住者・ 定住者・ 日本人の 配偶者等	特別永住 者	備考
在留カード	○	○	○	○	○	○	特別永住者は「特別永住者証明書」を送付願います
パスポート	○	○	○	○	○	△	
指定書（パスポートに添付）	-	○	○	○	-	-	参考例①
雇用契約書・雇用条件書（「賃金の支払」 含む）	○	○	○	○	○	○	
キャリアアップカード	○	○	○	○	△	△	
資格証（両面共・カラーにて）	○	○	○	○	○	○	
健康保険証	○	○	○	○	○	○	
厚生年金標準報酬決定通知書	○	○	○	○	○	○	
雇用保険証	○	○	○	○	○	○	
顔写真	○	○	○	○	○	○	
建設特定技能受入計画認定証	-	-	-	○	-	-	参考例②
特定技能外国人支援計画書	-	-	-	△	-	-	参考例③
技能実習計画認定通知書	○	-	-	-	-	-	参考例④
技能実習計画	○	-	-	-	-	-	参考例⑤

【凡例】

- ・○：必ず送付願います
- ・△：会社に資料がありましたら送付願います

※キャリアアップカードは今後必須になる可能性がありますので、日本人・外国人共御社協力会社様も含めて登録していただけますと幸いです。

（キャリアアップカードは、2023年6月以降で鹿島建設様・戸田建設様元請現場（順次）にて、2024年4月以降は竹中工務店様元請現場にて、必須となる予定です）

【参考例①：特定活動/特定技能の指定書】



別記第七号の様式（第七条、第二十条、第二十四条、第四十四条関係）

日本国政府法務省

指 定 書
DESIGNATION

氏名

Name

国籍/地域

Nationality

出入国管理及び難民認定法別表第1の5の次の下欄の規定に基づき上記の者が本邦において行うことができる活動を次のとおり指定します。
According to the regulation stipulated in the low column of Annexed Table 1-6 of the Immigration-Control and Refugee-Recognition Act, the above-mentioned person is permitted to engage in the activities designated as follows.

「技能実習」の在留資格をもって、又は出入国管理及び難民認定法第七條第一項第二号の規程（指針）及び同法別表第一の五の表の下欄に掲げる（指針）を定める第三十二号若しくは第三十五号に規定する活動（指針）との契約に基づいて引き続き当該機関において従前と同種の業務に従事する活動

記

機関名

(本店所在地)



日本国法務大臣
MINISTER OF JUSTICE, JAPANESE GOVERNMENT




【参考例②：建設特定技能受入計画認定証】

様式第3（第4条関係）

国土建勞第[]号
令和元年11月29日

株式会社 []
代表取締役 [] 殿

国土交通大臣



建設特定技能受入計画認定証

出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び1号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき建設分野に特有の事情に鑑みて当該分野を所管する関係行政機関の長が告示で定める基準を定める件第3条第3項の規定により、下記のとおり認定します。

記

- 1 建設特定技能受入計画認定番号 S19 []
- 2 特定技能所属機関に関する事項
 - ① 特定技能所属機関の名称 株式会社 []
 - ② 所在地 栃木県 []
 - ③ 代表者 []
 - ④ 許可を受けている建設業 土木工事業、とび・土工工事業、ほね工事業他
 - ⑤ 許可番号 栃木県知事許可（般- []）第 []号他
 - ⑥ 許可年月日 []
 - ⑦ 常勤職員数（1号特定技能外国人、技能実習生及び外国人建設就労者を除く） []名
 - ⑧ 建設キャリアアップシステム事業所番号（又は申請番号） []
- 3 建設特定技能受入計画に関する事項
別紙のとおり

【参考例③：特定技能外国人支援計画書】

登録支援機関に支援の全部を委託する場合

参考様式第1-17号

1号特定技能外国人支援計画書

支援対象者が複数あり、支援内容が同一(実働予定等も同一)の場合には、1人目の本計画書に加えて、任意の名簿(該当する支援対象者に係る番号並びに署名欄があるもの)に限り、1を申請の際に提出することで、会員分の本計画書を提出しなくても差し支えありません。なお、この場合であっても、支援対象者全員に支援計画書を交付する必要があります。

作成日： 2000年 〇月 〇日

I 支援対象者	1 氏名	KOU OTUHEI (ほか 1名)		2 性別	男・女
	3 生年月日	1991年 1月 1日		4 国籍・地域	中国
	II 特定技能所属機関				
1 氏名又は名称		株式会社 入管			
2 住所		〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町〇-〇 (電話 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇)			
3 支援を行う事務所の所在地 (2と異なる場合に記入)		「3 支援を行う事務所の所在地」については、記載不要です。			
「4 支援業務を行う体制の概要」については、記載不要です。		支援担当者	(ほか)氏名	役職	
4 支援業務を行う体制の概要		支援を行っている1号特定技能外国人数	名	支援の中立性を確保していることの有無	
		支援担当者数	名	有 無	

登録支援機関に支援の全部を委託する場合

- (注意)
- 1 欄は、支援対象者が複数ある場合であっても支援内容が同一の場合に限り、「1」氏名に「氏名(氏名欄の上)の」と記載し、1 欄の事項が記載された名簿(任意の様式)を添付することとし、記入しない。ただし、申請内容に違いが生じた場合は、1 欄に記入する。
 - 2 欄は、特定技能所属機関自ら1号特定技能外国人支援計画を実施する場合のみ記載すること。
 - 3 欄は、1号特定技能外国人支援計画の全部の業務を登録支援機関に委託する場合のみ記載すること。
 - 4 欄は16-4までの「実働予定」欄は、該当するものにチェックし、実働予定が「有」の場合は実働時期を欄頭に記載し、「無」の場合は当該支援を申請しない旨を欄内に記載すること。
 - 5 欄は16-4までの「実働の有無」欄は、特定技能所属機関が支援の一部を第三者に委託(登録支援機関に委託する場合を除く。)する場合にのみ「有」と記載し、特定技能所属機関が自ら支援を行う場合や登録支援機関に支援の全部を委託する場合は「無」と記載すること。
 - 6 支援16-4までの「支援担当者又は担当を定めた支援実施者」欄は、特定技能所属機関自ら支援を行う場合や登録支援機関 等に支援の全部を委託する場合に適用することとなっている支援担当者や支援担当者にも氏名及び電話番号(仮称)を記載すること。特定技能所属機関から委託を受けた者2名の支援を実施する場合は支援の委託を受けた者の氏名及び所属先を記載すること。なお、7 欄の「支援担当者」欄は、特定技能所属機関が自ら支援を行う場合や登録支援機関に支援の全部を委託する場合に適用することとなっている支援担当者又は支援担当者にも氏名及び所属先を記載すること。
 - 7 欄は16-4まで及び19の「実施方法」欄は、該当するものにチェックをすること。「その他」にチェックする場合は、その実施方法について欄内に記載すること。
 - 8 欄は「実働の有無」欄について、該当するものを欄頭の「有」又は「無」から選択すること。
 - 9 欄は「その他(特記)」欄は、特記事項欄についてその特記事項を記載すること。

上記のとおり支援を実施します。
 なお、本書面は支援対象者が十分に理解できる言語に翻訳し、支援対象者に交付するとともに、内容について十分に説明しました。

特定技能所属機関の氏名又は名称 株式会社 入管
 作成責任者の氏名 入管 法郎

本書面について、中国 語による翻訳文の交付を受け、その内容について説明を受け十分に理解しました。

署名日 2000年 〇月 〇日
 1号特定技能外国人の署名 甲 乙丙

【参考例④：技能実習計画認定通知書】

別記様式第2号（第5条第2項関係）

（日本工業規格A列4）

技能実習計画 認定通知書

西澤建設株式会社 殿

外国人技能実習機構 理事長 大谷 晃大



外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第8条第1項の認定の申請があった技能実習計画について、下記のとおり同項の認定をいたしましたので通知します。

記

1 認定番号	認 2104031191	
2 申請年月日	2021年11月11日	
3 認定年月日	2021年11月25日	
4 技能実習の期間	2021年12月26日 ～ 2023年12月25日	
5 申請者	①実習実施者届出受理番号	実 1804002395
	②氏名又は名称	西澤建設株式会社
	③住所	〒 - (省略) (電話 - -)
6 技能実習生	①氏名	ローマ字 漢字
	②国籍（国又は地域）	ミャンマー
	③生年月日、年齢及び性別	(-才) 性別 (男・女)
7 監理団体	①許可番号	許 1705000771
	②名称	協同組合エヌ・ティー・アイ
	③住所	〒 - (省略) (電話 - -)
8 技能実習の区分	<input type="checkbox"/> A (第一号企業単独型技能実習) <input type="checkbox"/> D (第一号団体監理型技能実習) <input type="checkbox"/> B (第二号企業単独型技能実習) <input checked="" type="checkbox"/> E (第二号団体監理型技能実習) <input type="checkbox"/> C (第三号企業単独型技能実習) <input type="checkbox"/> F (第三号団体監理型技能実習)	

(注意)

- 5欄の①に係る事項には、申請を行うまでに、既に法第17条の規定による実施の届出を行い、実習実施者届出受理番号を得ている者について記載を行う。
- 6欄の①に係る事項には、申請書に漢字の氏名が記載された場合について記載を行う。
- 7欄には、団体監理型技能実習の場合について記載を行う。

※実習実施予定表も送付願います

別記様式第1号（第4条第1項関係）
第2面 A・B・C・D・E・F

（日本産業規格A列4）

技 能 実 習 計 画

作成日： 2021 年 10 月 27 日

1 申請者	①実習実施者届出受理番号	実1804002395			
	(ふりがな) ②氏名又は名称	にしざわけんせつ かぶしきかいしゃ 西澤建設 株式会社			
	③住所	〒 (電話)			
	(ふりがな) ④代表者の氏名	にしざわ	しげゆき		
		西澤	誠幸		
	⑤法人番号				
	法人 ⑥役員の氏名、役職名及び住所		氏名	役職名	住所
		①			〒 --
		②			〒 --
		③			〒 --
④				〒 --	
⑤				〒 --	
⑥			〒 --		
⑦業種	大分類（D、建設業） 小分類（072、とび・土工・コンクリート工事業）				
2 技能実習を行わせる事業所	(ふりがな) ①名称	にしざわけんせつ かぶしきかいしゃ 西澤建設 株式会社			
	②所在地	〒 (電話)			
	(ふりがな) ③技能実習責任者の氏名及び役職名	にしざわ	しげゆき	役職名 代表取締役	
		西澤	誠幸		